

2022年 12月期 第3四半期

決算説明資料

コ－ユーレンティア株式会社

2022年11月10日

証券コード：7081

1. 2022年12月期 第3四半期 決算概要	P 3
2. 2022年12月期 通期業績予想	P 15
3. ESGの取り組み	P 19

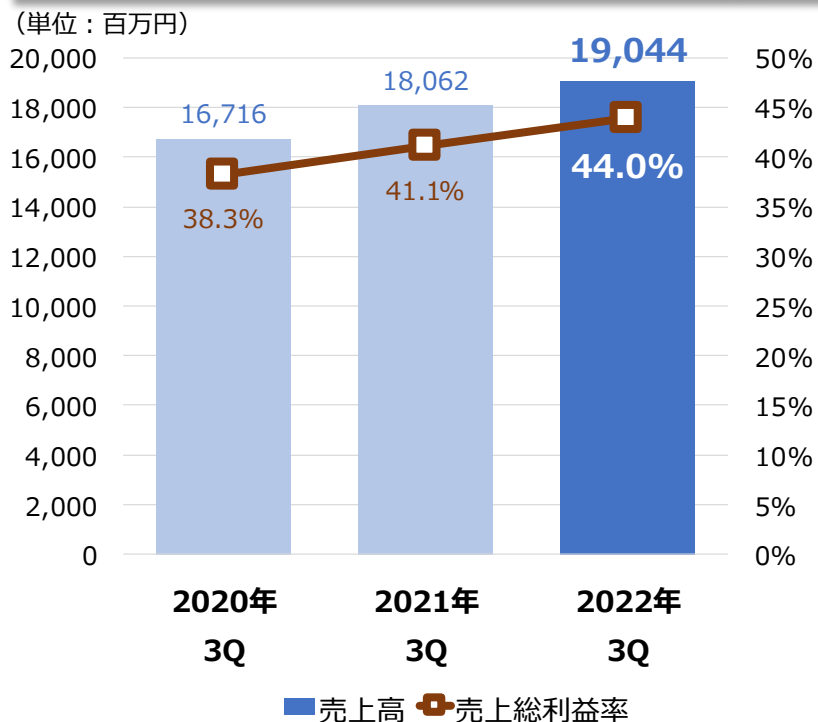
1. 2022年12月期 第3四半期 決算概要 P 3
2. 2022年12月期 通期業績予想 P 15
3. ESGの取り組み P 19

2022年12月期 第3四半期決算の概要

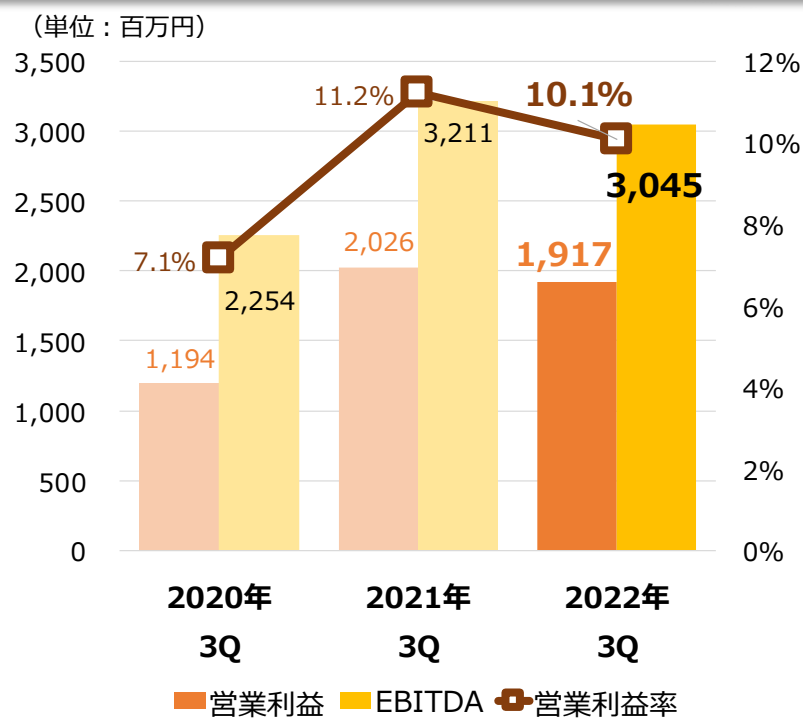
- 売上高・営業利益は増収減益で着地（前年同期比：売上高5.4%増、営業利益5.4%減）
- 売上高はM&Aによる事業ポートフォリオ拡大・付加価値の高い商品・サービスの提供や、レンタル関連事業の建設現場向け市場・オフィス市場向けレンタルで前年同期を上回る受注があり、前年同期を上回った
- ジービーエスグループ※を第2四半期に吸収したことにより、販管費が前年同期比19.6%増加したが、営業利益率は2桁をキープし着地した

※2022年4月にコユーイノテックス(株)が全株式を取得した(株)ジービーエス、(株)ジービーエスシステムズ及び(株)カインドビジネスの総称

売上高・売上総利益率（3Q累計）



営業利益・EBITDA・営業利益率（3Q累計）



2022年12月期 第3四半期 連結業績(P/L)

(単位:百万円)

	2021年度 3Q (累計)		2022年度 3Q (累計)		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	18,062	100.0%	19,044	100.0%	982	5.4%
売上総利益	7,425	41.1%	8,375	44.0%	950	12.8%
販管費	5,398	29.9%	6,457	33.9%	1,059	19.6%
営業利益	2,026	11.2%	1,917	10.1%	△ 108	△ 5.4%
経常利益	2,027	11.2%	1,914	10.1%	△ 112	△ 5.6%
特別利益	—	—	6	0.0%	6	—
特別損失	0	—	200*	1.1%	200	—
税前純利益	2,026	11.2%	1,720	9.0%	△ 306	△ 15.1%
当期純利益	1,178	6.5%	902	4.7%	△ 275	△ 23.4%
EPS	217.89	—	166.83	—	—	—
EBITDA	3,211	—	3,045	—	—	—

※ 当社グループが保有する投資有価証券（非上場株式1銘柄）の減損処理を行ったことによる投資有価証券評価損186百万円を計上

2022年12月期 第3四半期 連結業績(B/S)

(単位:百万円)

		2021年度期末		2022年度 3Q		対前年度期末比	
		実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
資産	流動資産	6,882	44.9%	6,562	40.8%	△ 320	△ 4.6%
	固定資産	8,463	55.1%	9,541	59.2%	1,078	12.7%
	合 計	15,345	100.0%	16,103	100.0%	758	4.9%
負債	流動負債	7,219	47.0%	6,620	41.1%	△ 599	△ 8.3%
	固定負債	906	5.9%	1,602	10.0%	696	76.8%
	合 計	8,126	53.0%	8,222	51.1%	96	1.2%
純資産	株主資本	7,191	46.9%	7,829	48.6%	638	8.9%
	その他	28	0.2%	50	0.3%	22	77.1%
	合 計	7,219	47.0%	7,880	48.9%	661	9.2%

2022年12月期 第3四半期 セグメント業績

(単位:百万円)

	2021年度 3Q		2022年度 3Q		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	18,062	100.0%	19,044	100.0%	982	5.4%
レンタル関連事業	12,804	70.9%	13,958	73.3%	1,154	9.0%
スペースデザイン事業	3,144	17.4%	3,380	17.7%	236	7.5%
物販事業	2,112	11.7%	1,705	9.0%	△ 407	△ 19.3%
営業利益*	2,026	100.0%	1,917	100.0%	△ 109	△ 5.4%
レンタル関連事業	1,872	92.4%	1,769	92.3%	△ 103	△ 5.5%
スペースデザイン事業	26	1.3%	155	8.1%	129	494.7%
物販事業	126	6.2%	△ 6	△ 0.3%	△ 132	—
営業利益率	11.2%	—	10.1%	—	△ 1.1%	—
レンタル関連事業	14.6%	—	12.7%	—	△ 1.9%	—
スペースデザイン事業	0.8%	—	4.6%	—	3.8%	—
物販事業	6.0%	—	△ 0.4%	—	△ 6.4%	—

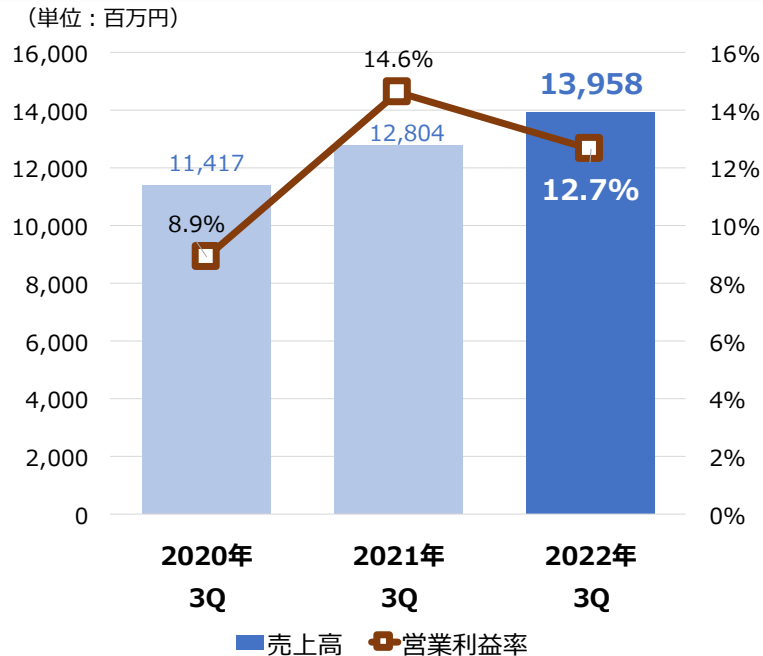
※セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている

セグメント業績 ①レンタル関連事業

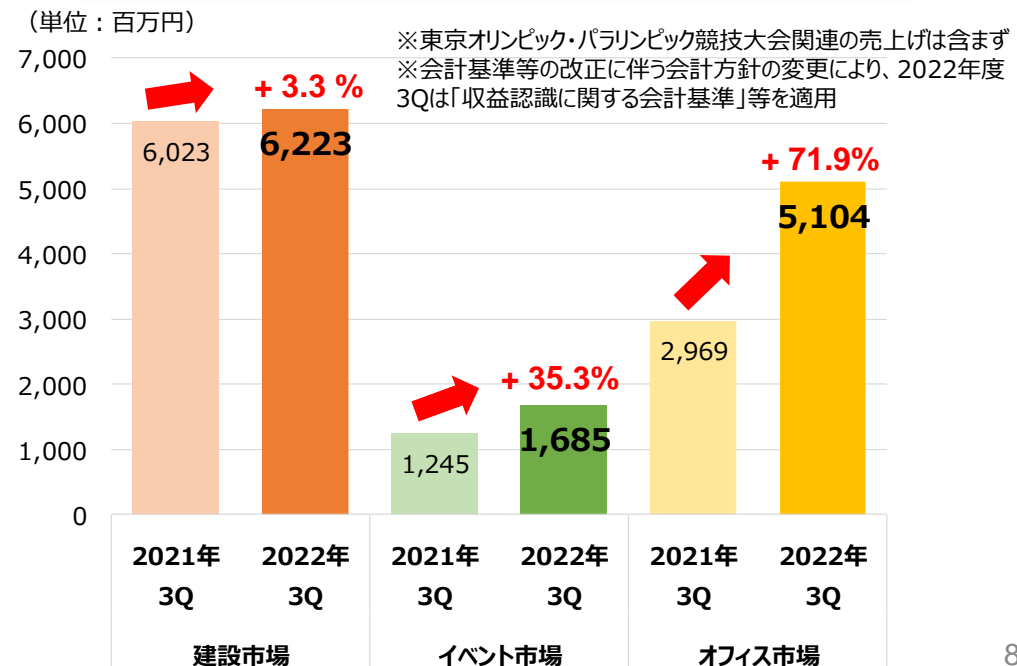
➤ レンタル関連事業は、おおむね計画通りの着地となる

- 建設現場向け市場
 - ・ 2022年度期首からの会計基準変更により前年同期と比較し売上高は伸び悩んだものの、2022年上期までに受注した大型案件に加え、昨年度受注した案件の本格稼働による追加需要が旺盛であり、過去平均を上回る受注を確保
- イベント向け市場
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の第7波の影響もあり案件数はコロナ前の水準には回復していないものの、夏の3大音楽フェスが開催され回復傾向
- オフィス向け市場
 - ・ ジービーエスグループがグループに加わりドキュメントサービスの売上げが増加。加えて4回目のワクチン接種決定により既存案件が延長、BPO案件において業務拡大の追加受注があり売上げが増加し、引き続き好調に推移

売上高・営業利益率 (3Q累計)



主要市場別 売上高 (3Q累計)



- 大阪の都市再開発事業、2025年大阪・関西万博、IR構想などが控えている関西エリアに対し、複合的なサービスを提供するため、グループとして関西エリアにおける顧客サポート体制を強化
 - ウェルビーイングをモデリングしたオフィスの開設
 - ・ 顧客の働き方・コンセプトに合わせた「快適オフィス」のモデルオフィスを関西支店内に開設するなど、関西エリアの顧客の満足度向上と顧客提案活動を推進
 - キットティングセンターの増強
 - ・ アジア太平洋トレードセンター(ATC)に拠点開設し、キットティング施設を増強
 - ICT事業の拡充を目指した事務所の統合
 - ・ コーユーイノテックス(株)関西サービスセンターと(株)ジービーエスグループの西日本における営業拠点を統合し、ICT事業の拡充を目指す

バイオフィリック要素を取り入れた関西支店



ATCキットティングセンター



トピックス (ii) ICT分野の増強

- 当社連結子会社のコーユーノテックス株式会社がICTサービスの新たな価値創造を図るため、「DX認定事業者」の認定を取得。また株式会社網屋と業務提携を締結し、同社商品を活用した新たなサービス(「innoNET WiFi・VPN」)の提供をスタート
- ICT機器レンタルやネットワークインフラの構築により、お客様の立場での提案を更に強化

「DX認定事業者」の認定取得

- 経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備が整っている事業者を認定する「DX認定事業者」の認定を10月1日に取得



※ 「DX認定制度」とは：「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度
 (出所：経済産業省HP『DX認定制度(情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づく認定制度)』より引用)

「innoNET WiFi・VPN」サービス提供開始

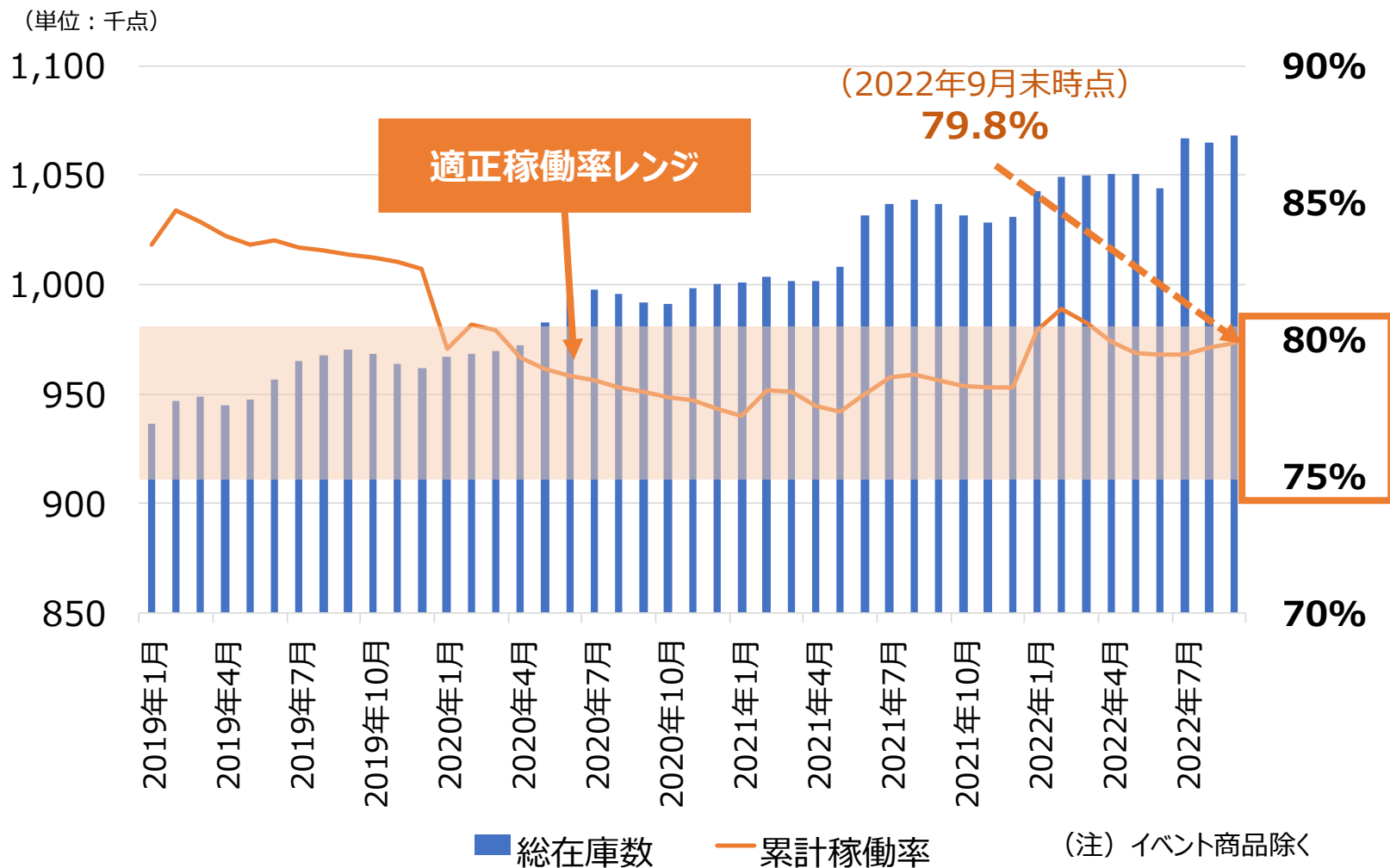
- サイバーセキュリティサービスを提供する株式会社網屋と業務提携を結び、網屋が持つネットワーク商品をOEM商品化。網屋が持つネットワーククラウドサービス2商品を「innoNET WiFi」「innoNET VPN」として11月1日から提供開始
- 「innoNET WiFi」はオフィスや店舗、建設現場事務所、工場、学校、病院などあらゆるWiFi環境を快適安全に運用
- 「innoNET VPN」は共有フォルダやリモートデスクトップ、基幹システムへワンクリックでセキュアに接続が可能

サービスの特徴

- ① パッケージ化で手配における手間や負担、コストの削減
- ② 働き方に合わせた、セキュアな環境を実現
- ③ 設定・構築・セキュリティ・障害対応などネットワーク基盤の監視機能
- ④ レンタルモデルでの提供

【ご参考】 レンタル関連事業： 総在庫数・累計稼働率の推移

- 総在庫数・累計稼働率が若干上昇しているものの、適正稼働率レンジ内で推移
- 今後も当社リユースショップでの販売等を行い、需要・供給バランスを保持していく



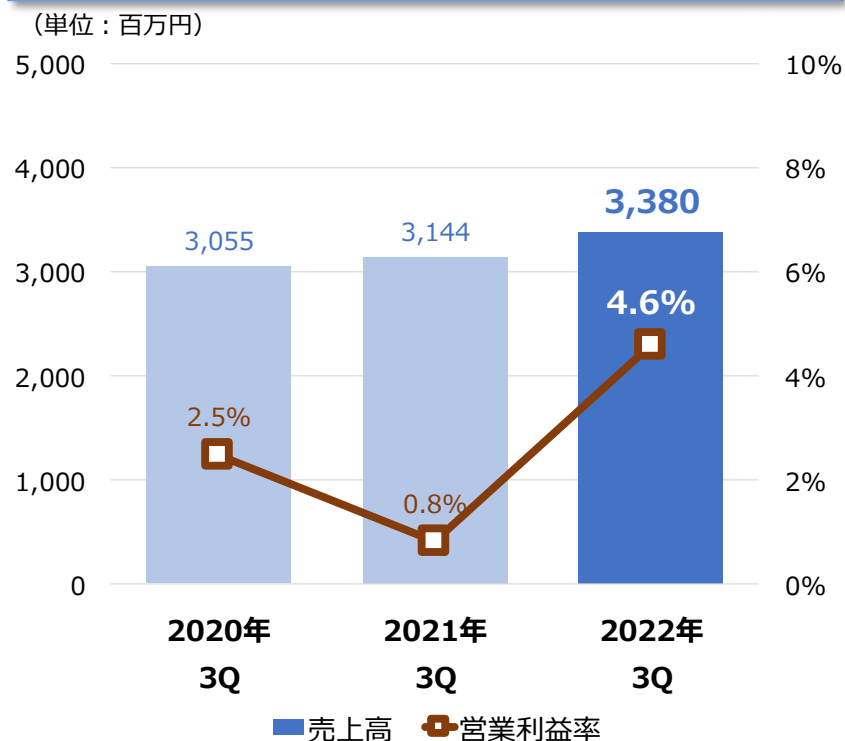
セグメント業績 ②スペースデザイン事業

➤ ファニチャーレンタル、ホテル向けFF&E※サービスが低調だったものの、マンションギャラリー設計・施工とモデルルームのコーディネート・映像・インテリアオプション販売を手掛けるサービスが好調

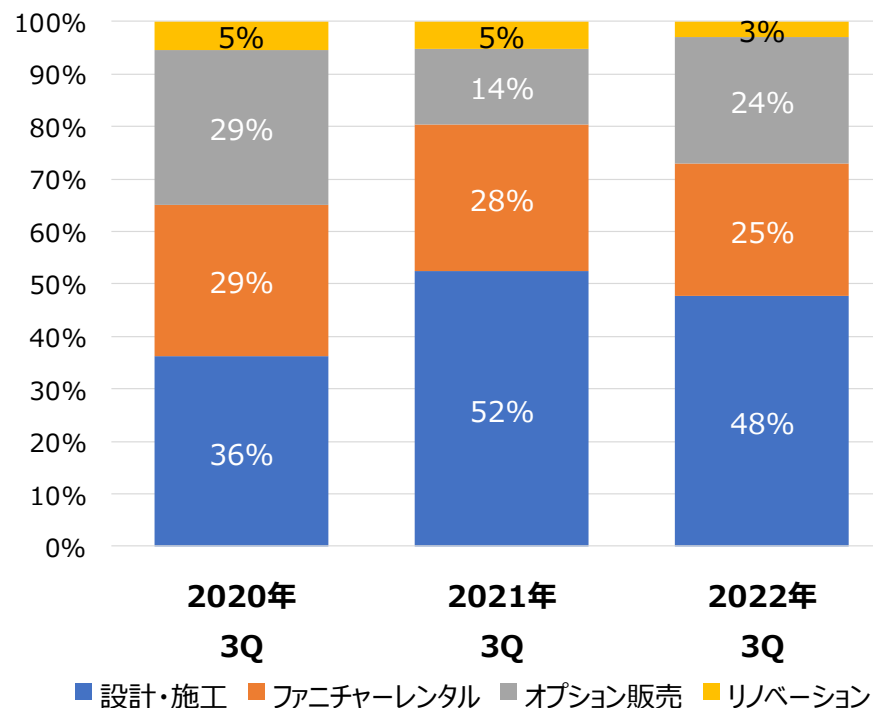
※ FF&E: Furniture(家具)、Fixture(什器) & Equipment(備品)の略称

- マンションギャラリー設計・施工
 - ・ 首都圏・関西エリアにおいて中堅デベロッパーの動きが活発であり、売上げが好調で営業利益も伸長
- モデルルームのコーディネート・映像・インテリアオプション販売
 - ・ 新築マンション入居者向けの高付加価値インテリアオプションの販売が安定的に推移し、営業利益率が改善

売上高・営業利益率 (3Q累計)



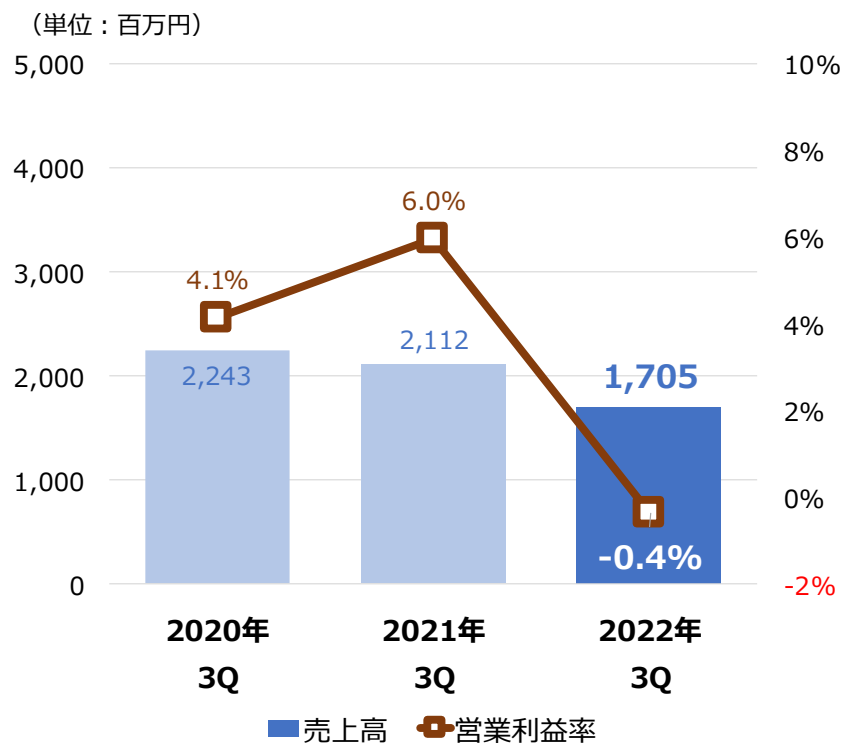
セグメント別売上比率 (3Q累計)



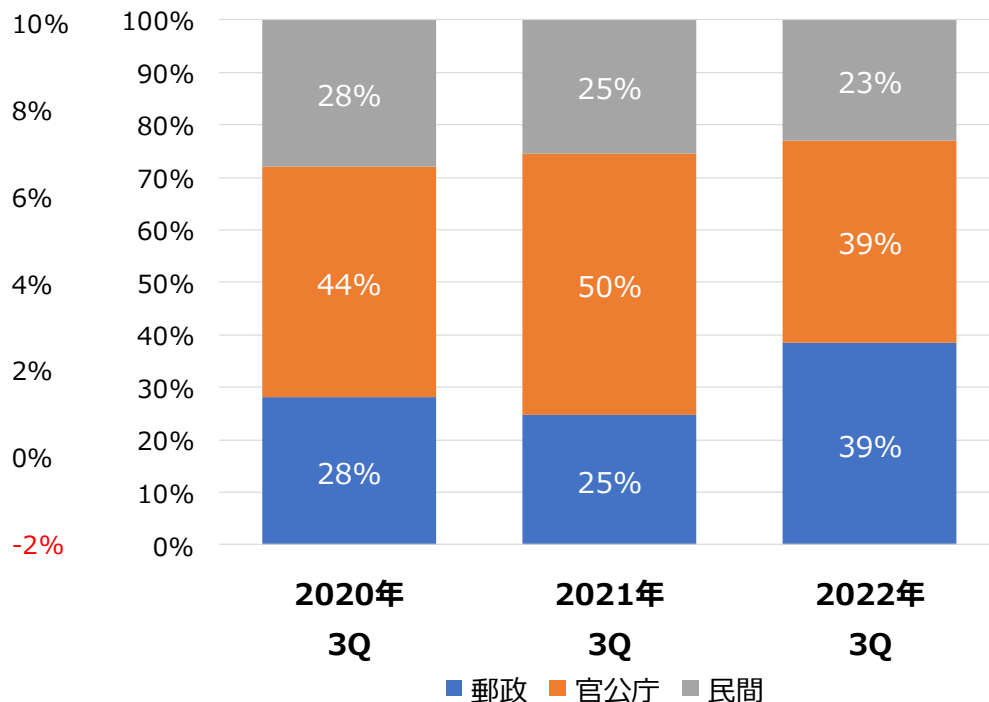
セグメント業績 ③物販事業

- 郵政関連で複写機等の更改需要・医療施設・IT企業で利用されるICT機器の需要を取り込むことができた
- しかしながら、政府予算の配分見直し等の影響と抗ウイルスコーティングサービスでの他社との競争激化による影響が大きく、減収減益で着地

売上高・営業利益率（3Q累計）



セグメント別売上比率（3Q累計）



通期業績予想に対する3Q進捗率

(単位:百万円)

連結業績 (P/L)	2022年度 3Q		2022年度 通期		進捗率
	実績	構成比	予想	構成比	
売上高	19,044	100.0%	24,700	100%	77.1%
売上総利益	8,375	41.1%	11,100	44.9%	75.5%
販管費	6,457	29.9%	8,700	35.2%	74.2%
営業利益	1,917	11.2%	2,400	9.7%	79.9%
経常利益	1,914	11.2%	2,400	9.7%	79.8%
当期純利益	902	6.5%	1,400	100%	64.4%

セグメント別業績	2022年度 3Q		2022年度 12月期		進捗率
	実績	構成比	予想	構成比	
売上高	19,044	100.0%	24,700	100%	77.1%
レンタル関連事業	13,958	73.3%	18,800	76.1%	74.2%
スペースデザイン事業	3,380	17.7%	4,100	16.6%	82.4%
物販事業	1,705	9.0%	1,800	7.3%	94.7%
営業利益	1,917	100.0%	2,400	100%	79.9%
レンタル関連事業	1,769	92.3%	2,300	95.8%	76.9%
スペースデザイン事業	155	8.1%	100	4.2%	155.0%
物販事業	△ 6	△ 0.3%	0	0.0%	—

1. 2022年12月期 第3四半期 決算概要 P 3
2. 2022年12月期 通期業績予想 P 15
3. ESGの取り組み P 19

2022年12月期 通期業績予想 (P/L)

➤ 2022年8月10日に通期業績予想修正を公表

(単位:百万円)

	2021年度 12月期		2022年度 12月期 (2/14予想)		2022年度 12月期 (8/10予想)		対前年比		対当初予想比	
	実績	構成比	当初 予想	構成比	修正 予想	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	23,994	100%	22,600	100%	24,700	100%	705	2.9%	2,100	9.3%
売上総利益	9,963	41.5%	9,350	41.4%	11,100	44.9%	1,136	11.4%	1,750	18.7%
販管費	7,441	31.0%	7,650	33.8%	8,700	35.2%	1,258	16.9%	1,050	13.7%
営業利益	2,522	10.5%	1,700	7.5%	2,400	9.7%	△ 122	△ 4.8%	700	41.2%
経常利益	2,519	10.5%	1,700	7.5%	2,400	9.7%	△ 119	△ 4.8%	700	41.2%
当期純利益	1,533	6.4%	1,000	4.4%	1,400	5.7%	△ 133	△ 8.7%	400	40.0%
EPS	283.39	—	184.77	—	258.67	—	△ 24.72	△ 8.7%	73.90	40.0%
EBITDA	4,055	—	3,050	—	3,905	—	△ 150	△ 3.7%	855	28.0%

※ジービーエスグループは2022年4月より当社連結対象となったため、9か月決算となっております

2022年12月期 セグメント業績予想

(単位:百万円)

	2021年度 12月期		2022年度 12月期 (2/14予想)		2022年度 12月期 (8/10予想)		対前年比		対当初予想比	
	実績	構成比	当初 予想	構成比	修正 予想	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	23,994	100%	22,600	100%	24,700	100%	705	2.9%	2,100	9.3%
レンタル関連事業	17,203	71.7%	15,820	70.0%	18,800	76.1%	1,596	9.3%	2,980	18.8%
スペースデザイン事業	4,174	17.4%	4,100	18.1%	4,100	16.6%	△ 74	△ 1.8%	0	0.0%
物販事業	2,616	10.9%	2,680	11.9%	1,800	7.3%	△ 816	△ 31.2%	△ 880	△ 32.8%
営業利益	2,522	100%	1,700	100%	2,400	100%	△ 122	△ 4.8%	700	41.2%
レンタル関連事業	2,375	94.2%	1,540	90.6%	2,300	95.8%	△ 75	△ 3.2%	760	49.4%
スペースデザイン事業	40	1.6%	100	5.9%	100	4.2%	59	149.7%	0	0.0%
物販事業	106	4.2%	60	3.5%	0	0.0%	△ 106	△ 100%	△ 60	△ 100%
営業利益率	10.5%	—	7.5%	—	9.7%	—	—	—	—	—
レンタル関連事業	13.8%	—	9.7%	—	12.2%	—	—	—	—	—
スペースデザイン事業	1.0%	—	2.4%	—	2.4%	—	—	—	—	—
物販事業	4.1%	—	2.2%	—	0.0%	—	—	—	—	—

株主還元

- 中長期的な株主増加を目的として2021年度から株主優待制度を導入
- 配当については基本方針に沿って配当性向15%以上を目標とする

株主優待

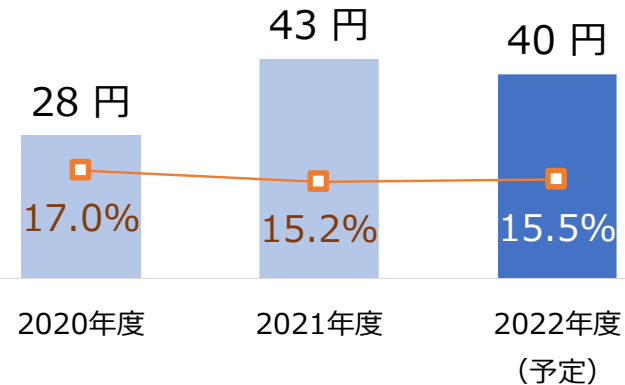


保有株数	初年度の優待ポイント	2年目以降の優待ポイント
300株～399株	3,000 ポイント	3,300 ポイント
400株～499株	5,000 ポイント	5,500 ポイント
500株～599株	7,000 ポイント	7,700 ポイント
600株～699株	10,000 ポイント	11,000 ポイント
700株以上	30,000 ポイント	33,000 ポイント

(注) ポイント付与回数：年1回、権利確定日：12月末

配当

■ 配当金 ■ 連結配当性向



基本方針

成長投資、財務安定性の確保に向けた内部留保と株主還元

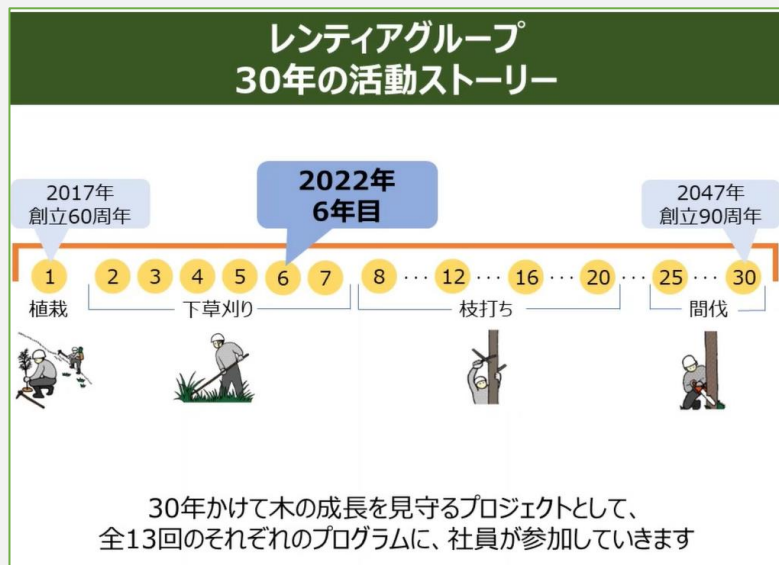
配当性向

収益とキャッシュフロー状態を勘案し、連結配当性向15%以上

1. 2022年12月期 第3四半期 決算概要 P 3
2. 2022年12月期 通期業績予想 P 15
- 3. ESGの取り組み P 19**

檜原村木育活動 (グループ創業60周年記念植樹)

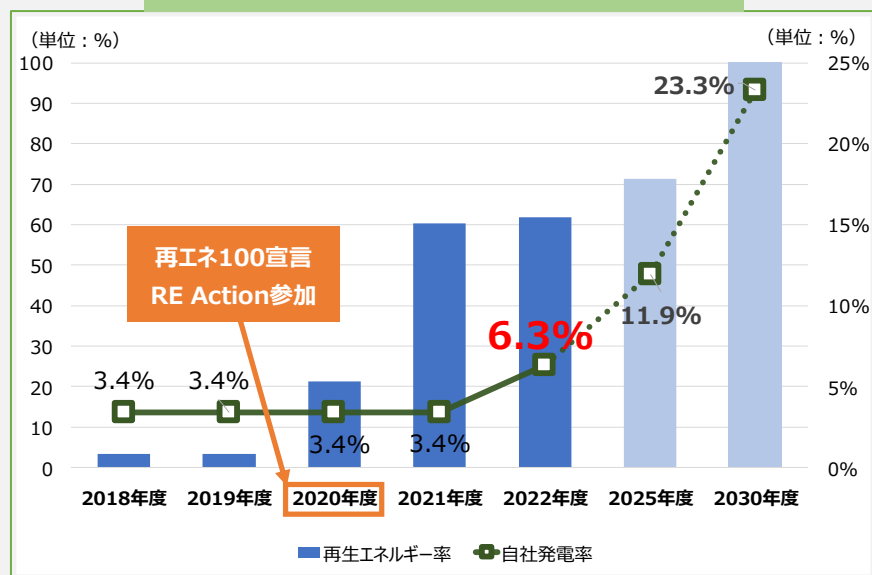
- 2022年8月に育成環境を整えるため、木の下に生えている下草刈りを実施。植樹した時の40cmが3m越えとなっている事を確認
- 25年目以降に2回行われる間伐で、育てた15本のうち10本は伐採、伐った木は入社／永年勤続記念品や、おもちゃの寄贈等社会貢献への利用を検討中



再エネ100宣言 RE Action

- 2030年までに事業活動に伴う電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に、2020年度から参加
- 2022年度の再生可能エネルギー率は約62%・自家発電率は6.3%を計画。2022年9月末時点で今年度再エネ率計画は達成し、自家発電率は2022年度末までには今年度計画を達成する見込み

再生可能エネルギー戦略



- 2022年9月22日に太宰府市と当社が、災害時に相互に協力して地域住民の生活の安定を図るため、太宰府市との「災害時における物資の供給協力に関する協定」を締結
- 当協定は当社として初の取り組みとなり、今後も相互の密接な連携を図り災害時における物資の供給に加え、持続可能な街づくりや地域活性化を目指し、社会課題の解決に向け取り組む



(左) コーユーレンティア 九州支店長 猪腰重之 (右) 太宰府市 楠田大蔵市長

免責事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。今後、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載内容の更新・修正を負うものではありません。

コーユーレンティア株式会社
IR広報室
Email: ir@koyou.co.jp
<https://www.koyou.co.jp/ir/>